

第147回 定時株主総会 招集ご通知

新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開催日の状況に応じて、係員のマスクの着用やアルコール消毒液の設置など、感染予防措置を講じさせていただく場合がございます。本株主総会にご出席される株主様は、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前に書面により議決権を行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願い申し上げます。

開催日時

2021年6月29日（火曜日）午前10時

受付開始：午前9時30分

開催場所

アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

（八重洲通ハタビル）5階 501号室

東京都中央区八丁堀1-9-8

（開催場所が前回の定時株主総会及び本年4月28日開催の臨時株主総会の会場と異なりますので、ご注意ください。）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

目次

第147回定時株主総会招集ご通知…	1
（提供書面）	
事業報告……………	3
連結計算書類……………	18
計算書類……………	21
監査報告……………	24
株主総会参考書類……………	30

ポラリス・ホールディングス株式会社

証券コード：3010

証券コード 3010
2021年6月14日

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町一丁目12番3号
ポラリス・ホールディングス株式会社
代 表 取 締 役 梅 木 篤 郎
社 長

第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第147回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前に書面により議決権を行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 2021年6月29日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分） |
| 2. 場 所 | アットビジネスセンター東京駅八重洲通り（八重洲通ハタビル）5階 501号室
東京都中央区八丁堀 1－9－8
（開催場所が前回の定時株主総会及び本年4月28日開催の臨時株主総会の会場と異なりますので、ご注意ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1. 第147期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第147期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第 1 号 議 案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 |
| 第 2 号 議 案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

賛否の記載がない議決権行使書が会社に提出された場合、議案について賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合及び新型コロナウイルス感染症に係る今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.polaris-holdings.com/>）に掲載させていただきます。

本招集ご通知に際しまして提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき当社ウェブサイト（<https://www.polaris-holdings.com/>）に掲載しております。したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告、監査報告を作成するに際して監査した対象の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞により大きく減退いたしました。当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、各国政府による渡航制限や日本政府による緊急事態宣言の発令により、訪日外国人旅行者及び国内利用客は大幅に減少いたしました。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2020年では、国内全体の延べ宿泊者数は3億480万人泊で前年比48.9%の減少、その内訳として日本人延べ宿泊者数は2億8,677万人泊で前年比40.3%の減少、外国人延べ宿泊者数は1,803万人泊で前年比84.4%の減少となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による運営ホテルの稼働率及び客室単価の低下の影響を大きく受けました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

|                    |                                     |
|--------------------|-------------------------------------|
| 売上高                | 2,972百万円（前期比45.5%減）                 |
| 営業損失（△）            | △1,627百万円（前期営業損失△181百万円）            |
| 経常損失（△）            | △1,685百万円（前期経常損失△297百万円）            |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | △2,101百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失△191百万円） |

売上高は、第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い各国政府による渡航制限や日本政府による緊急事態宣言の発令が行われ、訪日外国人旅行者及び国内利用客が大幅に減少したことにより、運営ホテルの稼働率及び客室単価が大幅に低下したことや運営するホテルの一部を休館したことなどにより大幅な減収となりました。第2四半期連結会計期間においては、国内の緊急事態宣言の発令解除に伴う経済活動の段階的な再開やGoToトラベルキャンペーンなどの実施により稼働率の改善傾向が見られましたが、稼働率及び客室単価の十分な改善には至っておらず減収となりました。第3四半期連結会計期間においては、当社のスポンサーグループ「スターアジアグループ」との取り組みにより、ホテル運営リスクを低減した売上保証契約付きの運営委託契約を締結し新ホテルブランド「KOKO HOTELS（ココホテルズ）」を5店舗オープンしたことや当ホテルオープンに伴う開業準備業務を受託したこと、また、第2四半期連結会計期間に見られた経済活動の段階的な再開やGoToトラベルキャンペーンなどの実施の効果により稼働率の改善

傾向が進んだことなどにより売上高の回復がありました。しかし、第4四半期連結会計期間においては、同感染症の感染拡大による2度目の緊急事態宣言の発令などにより、稼働率及び客室単価は再び低下いたしました。

営業損益及び経常損益は、建物オーナーとの賃借料の削減交渉、人件費を含む経費の削減に取り組むとともに、運営するホテルの一部を休館するなど、コスト管理に最大限取り組んでおり、賃借料の削減等の成果が表れておりますが、売上高の減少により損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損失を計上したことや当社グループの収益性の低下がみられる固定資産について減損損失を計上したこと、固定費削減の観点により一部運営ホテルの契約形態をマスターリース方式からフランチャイズ方式に切り替えたことに伴う店舗閉鎖損失を計上したことなどにより損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高2,837百万円（前期比44.3%減）、営業損失△1,385百万円（前期営業損失△35百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

ホテル事業につきましては、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により大幅な減収減益となりました。

不動産事業は、セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高135百万円（前期比62.0%減）、営業利益12百万円（前期比83.7%減）となりました。主な売上は、販売用不動産の売却によるものです。

**② 設備投資の状況**

特記すべき事項はありません。

**③ 資金調達の状況**

2020年7月30日に無担保転換社債型新株予約権付社債1,500百万円を調達しました。

株式会社きらぼし銀行から600百万円及び株式会社商工組合中央金庫から460百万円を運転資金として調達しております。

新型コロナ対策資本金劣後ローンとして株式会社日本政策金融公庫から950百万円を運転資金として調達しております。

**④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

特記すべき事項はありません。

**⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況**

特記すべき事項はありません。

**⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

特記すべき事項はありません。

**⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 2017年度<br>第144期 | 2018年度<br>第145期 | 2019年度<br>第146期 | 2020年度<br>第147期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 売上高 (千円)             | 4,660,481       | 5,084,051       | 5,451,516       | 2,971,588                    |
| 経常損益 (千円)            | △466,089        | △704,397        | △297,341        | △1,684,631                   |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 (千円) | △412,938        | △2,960,115      | △191,025        | △2,101,153                   |
| 1株当たり当期純損益 (円)       | △30.79          | △200.11         | △3.56           | △37.83                       |
| 総資産 (千円)             | 5,361,557       | 5,334,636       | 3,989,979       | 4,996,853                    |
| 純資産 (千円)             | 1,250,174       | 842,304         | 651,256         | △784,433                     |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

| 会 社 名                           | 資本金又は出資額  | 当社株式<br>の持株数        | 当社に対する<br>議決権比率 | 当社との関係  |
|---------------------------------|-----------|---------------------|-----------------|---------|
| Star Asia Opportunity III LP    | 30,586百万円 | 43,113,462株         | 73.05%          | —       |
| S A O I I I G P L t d .         | 50,000米ドル | 一株<br>(43,113,462株) | — %<br>(73.05%) | 役員の兼任あり |
| S t a r A s i a G r o u p L L C | 20,000米ドル | 一株<br>(43,113,462株) | — %<br>(73.05%) | 役員の兼任あり |

- (注) 1. ( )は間接保有分を記載しております。
2. 当社の重要な財務及び事業の方針に関し、当社は親会社が属する企業グループ（以下「スターアジアグループ」という。）の企業であるStar Asia Management LLCとの間で、当社とスターアジアグループとが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長することを合意しております。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資本金     | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                                                 |
|-----------------------------|---------|-------------|---------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 フ ィ ー ノ ホ テ ル ズ     | 9,900万円 | 100.00%     | マネジメント事業：ホテルの運営業務<br>オペレーション事業：受託ホテルの運営業務               |
| 株 式 会 社 コ コ ホ テ ル ズ         | 100万円   | 100.00%     | オペレーション事業：受託ホテルの運営業務                                    |
| 株 式 会 社 衣 浦 グ ラ ン ド ホ テ ル   | 100万円   | 100.00%     | マネジメント事業：ホテルの運営業務                                       |
| 株 式 会 社 バ リ ュ ー ・ ザ ・ ホ テ ル | 1,000万円 | 100.00%     | マネジメント事業：ホテルの運営業務                                       |
| 株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城            | 100万円   | 100.00%     | マネジメント事業：ホテルの運営業務                                       |
| 株式会社プレミアリゾートオペレーションズ        | 8,203万円 | 86.36%      | マネジメント事業：ホテルの運営業務                                       |
| 株式会社<br>ベストウェスタンホテルズジャパン    | 4,000万円 | 100.00%     | フランチャイズ事業：ホテルのフランチャイズ加盟業務                               |
| 朝 里 川 温 泉 開 発 株 式 会 社       | 1,000万円 | 100.00%     | 不 動 産 開 発 事 業：開発不動産の保有・開発、それに<br>関わる情報収集、調査、企画業務        |
| 合同会社東北早期復興支援ファンド2号          | 30万円    | 100.00%     | バリュー・ザ・ホテル東松島矢本及びバリュー・ザ・ホテル<br>古川三本木の建物等に係る不動産信託受益権管理業務 |
| 合同会社バリュー・ザ・ホテルファンド          | 10万円    | 100.00%     | 同上                                                      |

(注) 2020年9月8日に、株式会社ココホテルズを設立いたしました。



#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、債権者、地域社会等の全てのステークホルダーの皆様に価値を提供する企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、下記の事項の課題を認識し対処してまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界規模で深刻化する以前の前連結会計年度第3四半期時点において、当社グループでは、営業利益149百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円を計上しておりましたが、同感染症の感染拡大以降、各国政府による渡航制限や日本政府による緊急事態宣言に伴う外出自粛要請を主要因とする訪日外国人旅行者及び国内利用客の大幅な減少に起因し、運営ホテルの稼働率及び客室単価が大幅に低下したことや運営するホテルの一部を休館したことなどによりホテル事業において大幅な減収となりました。この結果、当社グループでは当連結会計年度におきまして、親会社株主に帰属する当期純利益△2,101百万円を計上し、当連結会計年度末時点において784百万円の債務超過となっております。

当社グループでは、翌連結会計年度において同感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況ではありますが、コロナ禍において業績を改善させること、アフターコロナに向けて収益の拡大に取り組むこと、債務超過を解消することが当社グループとして対処すべき課題であると認識しております。

コロナ禍において業績を改善させるため、当社グループでは、航空会社との販売に関するタイアップ等の新規販売チャネルの開拓、新規顧客向けベネフィットプログラムへの参画、コロナ禍における社会情勢の変化に対応した医療従事者向けプランやテレワーク向け等の販売プランの造成及び推進、レストラン部門の外注化及び法人契約の拡大等、売上増加に向けた各種施策を実施することで売上の改善に取り組んでまいります。また、ホテル建物オーナーとの賃借料の削減交渉、人件費の削減、運営するホテルの一部を休館するなどの経費削減、雇用調整助成金等の活用に取り組んでおり、翌連結会計年度におきましても、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを中心に引き続きコスト管理を徹底してまいります。

アフターコロナに向けて収益の拡大を図るため、当社グループでは、未曾有のコロナ禍において、一時的にホテル物件の取引市場では買手がほぼ不在となっている状況で、投資収益率及び競争力の高いホテル物件を割安に購入できる機会が増えているため、今後、ホテル運営の受託とともに、ホテル物件の取得を推進し、ホテル物件の所有者でありホテル運営者であるオーナーオペレーターモデルへのシフトを行ってまいります。割安ホテル物件への出資により、ホテル需給環境の回復に伴い、ホテル運営による収益拡大及び将来的な売却益の実現による高い投資リターンを享受することが期待できます。

債務超過を解消するため、当社グループでは、上記の施策を実施するとともに、資本増強に向けた対応策を積極的に進めてまいります。当社では、2020年7月30日に1,500百万円の転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行しております。転換社債型新株予約権付社債につきましては、当連結会計年度末までに600百万円の転換請求を受けており、残りの900百万円について転換請求があった場合、純資産が同額増加いたします。新株予約権につきましては、未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が1,442百

万円増加いたします。

不動産事業につきましては、保有物件の売却等を進めるとともに、売却等の過程で得られる有益な情報に基づくフィービジネスの獲得を目指します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により変化するホテル業界に対して、不動産事業の観点から開発やリノベーションの検討を行ってまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

### ① ホテル事業

マネジメント事業 … オーナー所有のホテル等を一括借上し運営を行っております。

オペレーション事業 … ホテルの運営を受託し運営を行っております。

コンサルタント事業 … 開業指導や既存案件の改善を行っております。

フランチャイズ事業 … ベストウェスタンホテルのフランチャイズ加盟業務を行っております。

### ② 不動産事業

不動産賃貸事業 … 事務所用ビル、マンション等の賃貸・運営を行っております。

不動産売買事業 … 事務所用ビル、マンション等の売買を行っております。

不動産開発事業 … 不動産開発に伴う情報収集、調査、企画分析・建築等を行っております。

不動産投資事業 … 信託受益権を保有するSPCに、匿名組合出資を行っております。

不動産管理事業 … 事務所用ビル等の不動産価値を高める運営管理事業を受託しております。

## (6) 主要な営業所 (2021年3月31日現在)

### ① 当社の状況

価値開発株式会社

本社：東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

(注) 2021年5月1日に商号を「価値開発株式会社」から「ポラリス・ホールディングス株式会社」に変更しております。

### ② 子会社の状況

株式会社フィーノホテルズ

本社：東京都千代田区

株式会社ココホテルズ

本社：東京都千代田区

株式会社衣浦グランドホテル

本社：愛知県碧南市

株式会社バリュー・ザ・ホテル

本社：宮城県名取市

株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城

本社：宮城県名取市

## (7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

## ① 企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数      | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-----------|-------------|
| ホテル事業   | 179(213)名 | △1(△16)名    |
| 不動産事業   | 2(1)名     | 1(―)名       |
| 全社(共通)  | 10(2)名    | △1(1)名      |
| 合計      | 191(216)名 | △1(△15)名    |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 27(6)名 | 6(3)名     | 43.6歳 | 3.4年   |

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社きらぼし銀行   | 1,175,300 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 950,000   |
| 株式会社みずほ銀行    | 693,600   |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 598,589   |
| 株式会社千葉銀行     | 152,000   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況(2021年3月31日)

① 発行可能株式総数 214,000,000株

② 発行済株式の総数 59,018,889株

③ 株主数 8,607名

### ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                  | 持株数（株）     | 持株比率（％） |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| S t a r A s i a O p p o r t u n i t y I I I L P                                        | 43,113,462 | 73.05   |
| C A P I T A L R E L L C C E O O F<br>M A N A G E R C H I S H O L M R I C H A R D       | 2,012,048  | 3.40    |
| マルコム・エフ・マククリーン４世                                                                       | 980,392    | 1.66    |
| 増 山 太 郎                                                                                | 980,392    | 1.66    |
| 落 合 宏 一                                                                                | 530,000    | 0.89    |
| 村 山 信 也                                                                                | 277,100    | 0.46    |
| J . P . M o r g a n S e c u r i t i e s p l c<br>D i r e c t o r A n d r e w J . C o x | 201,300    | 0.34    |
| 山 田 恭                                                                                  | 200,000    | 0.33    |
| 木 下 雅 勝                                                                                | 180,000    | 0.30    |
| 飛 田 常 司                                                                                | 145,000    | 0.24    |

(注) 持株比率は自己株式（1,625株）を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### ③ その他新株予約権等の状況

#### イ. 2020年7月14日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年第1回新株予約権

|                        |                                               |
|------------------------|-----------------------------------------------|
| 新株予約権の総数               | 116,951個                                      |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数     | 普通株式 11,695,100株（新株予約権1個につき100株）              |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権1個当たり32円                                 |
| 新株予約権の払込期日             | 2020年7月30日                                    |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株につき123円                                     |
| 新株予約権の行使期間             | 2020年7月31日から2023年7月28日まで                      |
| 割当先                    | 第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数をCapital RE LLCに割当てた。 |

#### ロ. 2020年7月14日開催の取締役会決議に基づき発行した2020年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

|                    |                                                                                          |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社債に付された新株予約権の総数    | 18個                                                                                      |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数 | ・新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。<br>・新株予約権の目的である株式の数は、新株予約権に係る社債の金額の総額を転換価額123円で除して得られる数とする。 |
| 新株予約権の払込金額         | 新株予約権と引換えに払込は要しない                                                                        |
| 新株予約権の行使期間         | 2020年7月31日から2023年7月21日まで                                                                 |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2021年3月31日現在）

| 地 位                                      | 氏 名                | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長                                | 高 倉 茂              | (株)フィノホテルズ 代表取締役社長、(株)ココホテルズ 取締役、(株)衣浦グランドホテル 代表取締役社長、(株)バリュー・ザ・ホテル 代表取締役社長、(株)バリュー・ザ・ホテル宮城 代表取締役社長、(株)ベストウェスタンホテルズジャパン 代表取締役社長、(株)プレミアムリゾートオペレーションズ 代表取締役社長、朝里川温泉開発(株) 代表取締役社長 |
| 代 表 取 締 役 社 長                            | 梅 木 篤 郎            | 不動産事業本部長、(株)フィノホテルズ 取締役、(株)ココホテルズ 代表取締役社長、(株)バリュー・ザ・ホテル 取締役、(株)バリュー・ザ・ホテル宮城 取締役、(株)ベストウェスタンホテルズジャパン 取締役、朝里川温泉開発(株) 取締役、スターアジア総合開発(株) 代表取締役                                      |
| 取 締 役 兼 最 高 財 務 責 任 者<br>兼 最 高 執 行 責 任 者 | 細 野 敏              | 財務・経営企画本部長、(株)フィノホテルズ 取締役、(株)ココホテルズ 取締役、(株)バリュー・ザ・ホテル 取締役、(株)バリュー・ザ・ホテル宮城 取締役、(株)ベストウェスタンホテルズジャパン 取締役、朝里川温泉開発(株) 取締役、Star Asia Management Japan Ltd. Director                   |
| 取 締 役                                    | マルコム・エフ・マククリーン 4 世 | スターアジアグループ Managing Partner、Star Asia Group LLC Director、SAO III GP Ltd. Director、Star Asia Opportunity III LP 業務執行組合員、Star Asia Management LLC Director                        |
| 取 締 役                                    | 増 山 太 郎            | スターアジアグループ Managing Partner、Star Asia Group LLC Director、SAO III GP Ltd. Director、Star Asia Opportunity III LP 業務執行組合員、Star Asia Management LLC Director                        |
| 取 締 役                                    | 橋本 龍太郎             | Star Asia Management Japan Ltd. Managing Director、(株)強羅花壇 代表取締役、SAGLアドバイザーズ株式会社 取締役                                                                                             |
| 取締役（常勤監査等委員）                             | 秋 山 耕 一            | —                                                                                                                                                                               |
| 取締役（監査等委員）                               | 半 田 高 史            | (株)図研 監査役、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 監督役員、Mazars FAS (株) 代表取締役                                                                                                                        |
| 取締役（監査等委員）                               | 北 添 裕 己            | (株)キタゾエアンドカンパニー 代表取締役                                                                                                                                                           |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）の半田 高史 氏及び北添 裕己 氏は社外取締役であります。なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 取締役（常勤監査等委員）秋山 耕一 氏及び取締役（監査等委員）半田 高史 氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（監査等委員）秋山 耕一 氏は、長年にわたり経理総務業務等に従事し、当社の経理部長、総務部長等を歴任しております。
  - ・取締役（監査等委員）半田 高史 氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役の報酬等

#### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、当社の企業理念の実現を実践する優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとする。具体的には、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。但し、本決定方針制定時点においては、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、基本報酬のみを支給するものとする。

また、取締役の報酬の内容について株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとする。

##### b. 報酬等の割合に関する方針及び付与時期や条件に関する方針

###### (i) 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月額固定報酬とする。基本報酬の金額は、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、役位、職責、専門性、多様性、意思決定の難易度、管掌地域の広さ、成果責任の大きさ等に基づき、その役割の内容や責任等に応じて定めるものとし、当社業績、従業員給与との釣り合い、同業他社等の水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとする。

###### (ii) 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社は本決定方針制定時点において、業績連動報酬を導入していない。しかし、今後、以下の方針を基に、業績連動報酬の導入の検討を行う。

事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、業務執行を担う取締役に対し、中期経営計画で定めた各事業年度の連結営業利益の目標値の達成度合いに応じて定める額の金銭を、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

###### (iii) 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社は本決定方針制定時点において、株式報酬を導入していない。しかし、今後、以下の方針を基に、株式報酬の導入の検討を行う。

株主との価値の共有を図り、中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的とすると同時に、株主との利益意識の共有を一層促すことを目的に、株主総会で決議がなされた報酬限度額の枠内で、取締役に対し、譲渡制限期間を一定期間設けた譲渡制限付株式を、毎年、一

定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責、株価、財務指標（連結売上高、連結営業利益等）や非財務指標（市場株価や企業・ブランドレピュテーション等）の評価等を踏まえて決定する。原則として在任中の各年度末及び退任時に支給する。

c. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

当社は本決定方針制定時点において、業績連動報酬及び株式報酬を導入しておらず、同時点では基本報酬のみを支給する。しかし、今後、業績連動報酬及び株式報酬が導入された場合には、以下の通りの方針とすることを検討する。

業務執行を担う取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                     | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
|                         |                 | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役)      | 27<br>(-)       | 27<br>(-)       | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 3<br>(-)              |
| 取締役（監査等委員）<br>(うち社外取締役) | 15<br>(7)       | 15<br>(7)       | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 3<br>(2)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)         | 43<br>(7)       | 43<br>(7)       | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 6<br>(2)              |

- (注) 1. 員数には、無報酬の取締役は含んでおりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第145回定時株主総会において、金銭報酬として年額140百万円以内、非金銭報酬として年額50百万円以内（ただし使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、7名（うち、社外取締役は0名）であります。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第145回定時株主総会において、金銭報酬として年額60百万円以内、非金銭報酬として年額22百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）であります。
4. 取締役会は、代表取締役社長 梅本 篤郎に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。



## ④ 社外役員に関する事項

## イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役（監査等委員）半田 高史 氏は、株式会社図研の監査役、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人の監督役員及びMazars FAS株式会社の代表取締役であります。株式会社図研、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人及びMazars FAS株式会社と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）北添 裕己 氏は、株式会社キタゾエアンドカンパニーの代表取締役であります。株式会社キタゾエアンドカンパニーと当社との間には特別な関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名   | 地 位              | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                        |
|-------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半田 高史 | 社外取締役<br>(監査等委員) | 当事業年度、開催の取締役会13回のうち13回に出席し、監査等委員会18回のうち18回に出席しており、経営及び監査等について異種分野の視点から議案審議等に必要の発言を適宜行っております。<br>特に社外取締役に就任以降、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対する実効性の高い監督、会計に関する助言等に十分な役割・責務を果たしております。            |
| 北添 裕己 | 社外取締役<br>(監査等委員) | 当事業年度、開催の取締役会13回のうち9回に出席し、監査等委員会18回のうち16回に出席しており、経営及び監査等について異種分野の視点から議案審議等に必要の発言を適宜行っております。<br>特に社外取締役に就任以降、経営・ITコンサルティングの専門家としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営の監督と経営全般への助言、ITに関する助言等に十分な役割・責務を果たしております。 |

## (4) 会計監査人に関する事項

### ① 名称 誠栄監査法人

### ② 報酬等の額

|                                 | 報酬等の額    |
|---------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額             | 18,000千円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人誠栄監査法人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                       | 金 額              |
|------------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>            |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,514,713</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>1,872,556</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,839,505        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 282              |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 334,446          | 短 期 借 入 金                 | 693,600          |
| 販 売 用 不 動 産            | 39,123           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 367,160          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 22,337           | リ ー ス 債 務                 | 18,308           |
| そ の 他                  | 279,556          | 未 払 金                     | 385,323          |
| 貸 倒 引 当 金              | △255             | 未 払 費 用                   | 255,896          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,482,140</b> | 未 払 法 人 税 等               | 22,062           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,206,330</b> | 預 り 金                     | 22,383           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 463,366          | 株 主 優 待 引 当 金             | 6,400            |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 494,840          | そ の 他                     | 101,143          |
| 土 地                    | 248,123          | <b>固 定 負 債</b>            | <b>3,908,730</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,150</b>    | 転換社債型新株予約権付社債             | 900,000          |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 13,375           | 長 期 借 入 金                 | 1,628,879        |
| そ の 他                  | 1,775            | 資 本 性 劣 後 借 入 金           | 950,000          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,260,660</b> | リ ー ス 債 務                 | 168,922          |
| 投 資 有 価 証 券            | 17,009           | 繰 延 税 金 負 債               | 63               |
| 長 期 前 払 費 用            | 18,839           | 長 期 未 払 金                 | 78,547           |
| 不 動 産 信 託 受 益 権        | 642,048          | 預 り 敷 金 ・ 保 証 金           | 9,413            |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 582,243          | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 7,279            |
| そ の 他                  | 1,393            | 資 産 除 去 債 務               | 165,628          |
| 貸 倒 引 当 金              | △872             | <b>負 債 合 計</b>            | <b>5,781,286</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,996,853</b> | <b>純 資 産 の 部</b>          |                  |
|                        |                  | 株 主 資 本                   | △788,318         |
|                        |                  | 資 本 金                     | 429,830          |
|                        |                  | 資 本 剰 余 金                 | 763,411          |
|                        |                  | 利 益 剰 余 金                 | △1,978,571       |
|                        |                  | 自 己 株 式                   | △2,988           |
|                        |                  | <b>その他の包括利益累計額</b>        | <b>142</b>       |
|                        |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 142              |
|                        |                  | <b>新 株 予 約 権</b>          | <b>3,742</b>     |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>△784,433</b>  |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>      | <b>4,996,853</b> |

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科 目                 | 金 額     |            |
|---------------------|---------|------------|
| 売上高                 |         | 2,971,588  |
| 売上原価                |         | 287,052    |
| 売上総利益               |         | 2,684,536  |
| 販売費及び一般管理費          |         | 4,311,260  |
| 営業外損失 (△)           |         | △1,626,724 |
| 営業外収益               |         |            |
| 受取利息                | 1,272   |            |
| 受取配当金               | 2       |            |
| 助成金の収入              | 69,662  |            |
| その他の収入              | 1,878   | 72,814     |
| 営業外費用               |         |            |
| 支払利息                | 78,939  |            |
| 社債発行費               | 30,532  |            |
| 支払手数料               | 13,830  |            |
| その他の費用              | 7,420   | 130,721    |
| 経常損失 (△)            |         | △1,684,631 |
| 特別損失                |         |            |
| 固定資産売却損             | 7,070   |            |
| 減損損失                | 272,150 |            |
| 店舗閉鎖損               | 115,576 |            |
| その他の損失              | 5,231   | 400,026    |
| 税金等調整前当期純損失 (△)     |         | △2,084,657 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 16,496  | 16,496     |
| 当期純損失 (△)           |         | △2,101,153 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) |         | △2,101,153 |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)  
(2021年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

|                     | 株 主 資 本 |         |            |        |            |
|---------------------|---------|---------|------------|--------|------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 99,000  | 432,581 | 122,582    | △2,988 | 651,175    |
| 当 期 変 動 額           |         |         |            |        |            |
| 新 株 の 発 行           | 300,000 | 300,000 |            |        | 600,000    |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 30,830  | 30,830  |            |        | 61,660     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△）  |         |         | △2,101,153 |        | △2,101,153 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |            |        |            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 330,830 | 330,830 | △2,101,153 | －      | △1,439,493 |
| 当 期 末 残 高           | 429,830 | 763,411 | △1,978,571 | △2,988 | △788,318   |

|                     | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権 | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|-------------------|-------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |            |
| 当 期 首 残 高           | 81               | 81                | －     | 651,256    |
| 当 期 変 動 額           |                  |                   |       |            |
| 新 株 の 発 行           |                  |                   |       | 600,000    |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     |                  |                   |       | 61,660     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△）  |                  |                   |       | △2,101,153 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61               | 61                | 3,742 | 3,804      |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 61               | 61                | 3,742 | △1,435,689 |
| 当 期 末 残 高           | 142              | 142               | 3,742 | △784,433   |

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                       | 金 額               |
|------------------------|------------------|---------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>            |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,563,564</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>1,092,081</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,161,715        | 買 掛 金                     | 282               |
| 売 掛 金                  | 350,116          | 短 期 借 入 金                 | 693,600           |
| 販 売 用 不 動 産            | 39,123           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 289,000           |
| 前 払 費 用                | 4,486            | 未 払 金                     | 21,038            |
| 未 収 入 金                | 2,784            | 未 払 法 人 税 等               | 4,044             |
| 関 係 会 社 短 期 債 権        | 199,999          | 前 受 金                     | 6,633             |
| そ の 他                  | 4,172            | 預 り 金                     | 132               |
| 貸 倒 引 当 金              | △198,831         | 株 主 優 待 引 当 金             | 2,431             |
|                        |                  | そ の 他                     | 6,400             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,926,119</b> | <b>固 定 負 債</b>            | <b>2,321,235</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,301</b>     | 転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債 | 900,000           |
| 建 物                    | 7,770            | 長 期 借 入 金                 | 1,108,450         |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 1,531            | 繰 延 税 金 負 債               | 63                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>4,880</b>     | 預 り 敷 金 ・ 保 証 金           | 300               |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 3,194            | 退 職 給 付 引 当 金             | 5,323             |
| そ の 他                  | 1,687            | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金     | 307,100           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,911,938</b> | <b>負 債 合 計</b>            | <b>3,413,317</b>  |
| 投 資 有 価 証 券            | 758,836          | <b>純 資 産 の 部</b>          |                   |
| 関 係 会 社 株 式            | 1,883            | 株 主 資 本                   | 72,481            |
| 出 資 金                  | 30               | 資 本 金                     | 429,830           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 5,784,000        | 資 本 剰 余 金                 | 763,411           |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 8,190            | 資 本 準 備 金                 | 331,871           |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,641,000       | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 431,540           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>3,489,683</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>△1,117,772</b> |
|                        |                  | 利 益 準 備 金                 | 11,300            |
|                        |                  | そ の 他 利 益 剰 余 金           | △1,129,072        |
|                        |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金             | △1,129,072        |
|                        |                  | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△2,988</b>     |
|                        |                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 142               |
|                        |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 142               |
|                        |                  | 新 株 予 約 権                 | 3,742             |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>76,366</b>     |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>      | <b>3,489,683</b>  |

# 損益計算書

(2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科 目                     |     |  |         | 金 額 |            |
|-------------------------|-----|--|---------|-----|------------|
| 売 上                     | 高 価 |  |         |     | 403,031    |
| 売 上 原 価                 | 利 益 |  |         |     | 14,805     |
| 売 上 総 利 益               |     |  |         |     | 388,226    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     |  |         |     | 432,421    |
| 営 業 外 損 失 (△)           |     |  |         |     | △44,195    |
| 営 業 外 収 益               |     |  |         |     |            |
| 受 取 利 息                 |     |  | 28,444  |     |            |
| 受 取 配 当 金               |     |  | 2       |     |            |
| 助 成 金 収 入               |     |  | 4,534   |     |            |
| そ の 他                   |     |  | 915     |     | 33,896     |
| 営 業 外 費 用               |     |  |         |     |            |
| 支 払 利 息                 |     |  | 35,965  |     |            |
| 社 債 発 行 費               |     |  | 30,532  |     |            |
| 支 払 手 数 料               |     |  | 13,830  |     |            |
| そ の 他                   |     |  | 3,905   |     | 84,232     |
| 経 常 損 失 (△)             |     |  |         |     | △94,531    |
| 特 別 損 失                 |     |  |         |     |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           |     |  | 7,070   |     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         |     |  | 710,857 |     |            |
| 関係会社事業損失引当金繰入額          |     |  | 257,675 |     | 975,602    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)     |     |  |         |     | △1,070,133 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |     |  | 950     |     | 950        |
| 当 期 純 損 失 (△)           |     |  |         |     | △1,071,083 |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

|                         | 株 主 資 本 |         |              |             |           |                             |             |        |            |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|--------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金     |                             |             | 自己株式   | 株主資本合計     |
|                         |         | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
| 当 期 首 残 高               | 99,000  | 1,041   | 431,540      | 432,581     | 11,300    | △57,988                     | △46,688     | △2,988 | 481,905    |
| 当 期 変 動 額               |         |         |              |             |           |                             |             |        |            |
| 新 株 の 発 行               | 300,000 | 300,000 |              | 300,000     |           |                             |             |        | 600,000    |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         | 30,830  | 30,830  |              | 30,830      |           |                             |             |        | 61,660     |
| 当期純損失(△)                |         |         |              |             |           | △1,071,083                  | △1,071,083  |        | △1,071,083 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |              |             |           |                             |             |        |            |
| 当期変動額合計                 | 330,830 | 330,830 | －            | 330,830     | －         | △1,071,083                  | △1,071,083  | －      | △409,423   |
| 当 期 末 残 高               | 429,830 | 331,871 | 431,540      | 763,411     | 11,300    | △1,129,072                  | △1,117,772  | △2,988 | 72,481     |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |       |            |
| 当 期 首 残 高               | 81               | 81             | －     | 481,986    |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |       |            |
| 新 株 の 発 行               |                  |                |       | 600,000    |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         |                  |                |       | 61,660     |
| 当期純損失(△)                |                  |                |       | △1,071,083 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 61               | 61             | 3,742 | 3,804      |
| 当期変動額合計                 | 61               | 61             | 3,742 | △405,620   |
| 当 期 末 残 高               | 142              | 142            | 3,742 | 76,366     |



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

ポラリス・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 誠栄監査法人

東京都千代田区

|        |       |    |    |   |
|--------|-------|----|----|---|
| 代表社員   | 公認会計士 | 田村 | 和己 | ㊞ |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |
| 代表社員   | 公認会計士 | 吉田 | 茂  | ㊞ |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポラリス・ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポラリス・ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記（匿名組合出資及び特別目的会社の連結子会社化）に記載されているとおり、会社は、2021年3月31日開催の取締役会において、合同会社天神ホテル管理との間で匿名組合契約を締結し、連結子会社化することを決議した。また、2021年4月27日付で匿名組合契約を締結し、匿名組合出資を行った。
  2. 重要な後発事象に関する注記（匿名組合出資及び新規ホテルの運営受託）に記載されているとおり、会社は、2021年4月27日開催の取締役会において、合同会社築地ホテル管理との間で匿名組合契約を締結することを決議するとともに、同日付で匿名組合契約を締結し匿名組合出資を行った。また会社は、2021年4月27日開催の取締役会において、合同会社築地ホテル管理と当社の子会社である株式会社ココホテルズとの間で、ホテル運営委託契約を締結することを決議し、2021年4月30日付で契約を締結した。
  3. 重要な後発事象に関する注記（コミットメントライン契約の締結）に記載されているとおり、会社は、2021年5月26日に親会社であるStar Asia Opportunity III LPとの間でコミットメントライン契約を締結することを取締役会において決議し、同日付で契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

ポラリス・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

誠栄監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 田村 和己 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉田 茂 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポラリス・ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記（匿名組合出資及び特別目的会社の連結子会社化）に記載されているとおり、会社は、2021年3月31日開催の取締役会において、合同会社天神ホテル管理との間で匿名組合契約を締結し、連結子会社化することを決議した。また、2021年4月27日付で匿名組合契約を締結し、匿名組合出資を行った。
  2. 重要な後発事象に関する注記（匿名組合出資及び新規ホテルの運営受託）に記載されているとおり、会社は、2021年4月27日開催の取締役会において、合同会社築地ホテル管理との間で匿名組合契約を締結することを決議するとともに、同日付で匿名組合契約を締結し匿名組合出資を行った。また会社は、2021年4月27日開催の取締役会において、合同会社築地ホテル管理と当社の子会社である株式会社ココホテルズとの間で、ホテル運営委託契約を締結することを決議し、2021年4月30日付で契約を締結した。
  3. 重要な後発事象に関する注記（コミットメントライン契約の締結）に記載されているとおり、会社は、2021年5月26日に親会社であるStar Asia Opportunity III LPとの間でコミットメントライン契約を締結することを取締役会において決議し、同日付で契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第147期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 誠栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 誠栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月28日

ポラリス・ホールディングス株式会社

監査等委員会

常勤監査等委員 秋 山 耕 一 ㊞

監査等委員 半 田 高 史 ㊞

監査等委員 北 添 裕 己 ㊞

(注) 監査等委員 半田高史及び北添裕己は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、取締役会の監督と執行のあり方、取締役候補者の選任基準等を確認し、検討を行いました。その結果、各候補者の当事業年度における業務執行状況及び業績等を勘案し、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                          | <div> <div>たか くら しげる</div> <div>高 倉 茂</div> <div>(1949年1月26日生)</div> <div>再任</div> </div> | 1972年4月 ヒルトンインターナショナル 入社<br>日本・韓国・グアム地区 営業本部長<br>ヒルトン東京総支配人代行<br>2005年10月 Lone Star Fundsのホテル運営会社 ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社 入社<br>フルサービスホテルオペレーション本部長<br>兼 ロワジールホテル厚木総支配人<br>兼 神戸ベイシェラトンホテル&タワーズ総支配人<br>2011年4月 株式会社レンブラントホテル厚木 代表取締役専務<br>兼 総支配人<br>2011年11月 株式会社レンブラントホールディングス 取締役<br>2013年4月 当社 入社 執行役員営業本部長<br>2013年6月 当社 専務取締役ホテル事業本部長<br>2013年6月 株式会社バリュー・ザ・ホテル 代表取締役専務営業本部長<br>2013年6月 株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城 代表取締役専務<br>2013年6月 株式会社フィノホテルズ 代表取締役社長（現任）<br>2013年6月 株式会社衣浦グランドホテル 代表取締役社長（現任）<br>2013年8月 株式会社バリュー・ザ・ホテル 代表取締役社長（現任）<br>2013年8月 株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城 代表取締役社長（現任）<br>2014年4月 当社 代表取締役専務<br>2014年6月 当社 代表取締役社長<br>2014年6月 朝里川温泉開発株式会社 代表取締役社長（現任）<br>2014年6月 株式会社ベストウェスタンホテルズジャパン 代表取締役社長（現任）<br>2014年11月 株式会社プレミアリゾートオペレーションズ 代表取締役社長（現任）<br>2020年6月 当社 取締役会長（現任）<br>2020年9月 株式会社ココホテルズ 取締役（現任） | 129,400株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>高倉 茂氏は、長年にわたりホテル業に従事し、同業界における豊富な経験と実績を有しております。当社グループにおけるホテル事業の今後の発展のための適切な人材と判断したため、取締役候補者といたしました。 |                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                               | <div>うめ き あつ お</div> <div>梅 木 篤 郎</div> <div>(1963年10月9日生)</div> <div>再任</div> | 1986年 4 月 株式会社トーマン 入社<br>2000年 4 月 株式会社トーマンビジネスサポート 入社<br>2000年 8 月 株式会社明豊エンタープライズ 営業部長<br>2001年 1 月 同社 常務取締役<br>2002年 8 月 同社 代表取締役社長<br>2009年 1 月 株式会社明豊プロパティーズ 代表取締役社長<br>2012年 2 月 株式会社明豊エンタープライズ 代表取締役専務執行役員<br>2012年10月 同社 代表取締役社長<br>2015年 8 月 株式会社ハウスセゾンエンタープライズ 取締役<br>2017年11月 スターアジア総合開発株式会社 代表取締役（現任）<br>2019年 5 月 当社 執行役員<br>2019年 6 月 当社 取締役会長 不動産事業本部長<br>2019年12月 株式会社フィノホテルズ 取締役（現任）<br>2019年12月 株式会社バリュー・ザ・ホテル 取締役（現任）<br>2019年12月 株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城 取締役（現任）<br>2019年12月 株式会社ベストウェスタンホテルズジャパン 取締役（現任）<br>2019年12月 朝里川温泉開発株式会社 取締役（現任）<br>2020年 6 月 当社 代表取締役社長 不動産事業本部長（現任）<br>2020年 9 月 株式会社ココホテルズ 代表取締役社長（現任） | 一株                |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>梅木 篤郎 氏は、当社の親会社を含むスターアジアグループのグループ企業でありますスターアジア総合開発株式会社の代表取締役であります。長年にわたり不動産業に従事し、同業界における豊富な経験と実績を有しております。また、会社経営における深い見識と経験を有しており、強いリーダーシップを発揮し当社グループを牽引することができる人物であることから、取締役候補者となりました。 |                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                            | <p>ほそ の さとし<br/>細野 敏<br/>(1980年8月28日生)</p> <p>再任</p>   | <p>2003年4月 大和証券株式会社 入社<br/>2005年5月 オリックス株式会社 入社<br/>2006年5月 みずほ証券株式会社 入社<br/>2012年11月 株式会社ザイマックス 入社<br/>2015年1月 Star Asia Management Japan Ltd. Director (現任)<br/>2018年12月 当社 入社 執行役員<br/>2019年6月 株式会社フィノホテルズ 取締役 (現任)<br/>2019年6月 株式会社バリュー・ザ・ホテル 取締役 (現任)<br/>2019年6月 株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城 取締役 (現任)<br/>2019年6月 株式会社ベストウェスタンホテルズジャパン 取締役 (現任)<br/>2019年6月 朝里川温泉開発株式会社 取締役 (現任)<br/>2019年6月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 財務・経営企画本部長 (現任)<br/>2020年6月 当社 最高執行責任者 (現任)<br/>2020年9月 株式会社ココホテルズ 取締役 (現任)</p> | 39,215株        |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>細野 敏氏は、当社の親会社を含むスターアジアグループのグループ企業でありますStar Asia Management Japan Ltd.のDirectorであります。会社経営における深い見識と経験を有しており、今後のスターアジアグループとの事業展開を促進させるための適切な人材と判断したため、取締役候補者いたしました。</p> |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 4                                                                                                                                                                                            | <p>マルコム・エフ・マククリーン4世<br/>(1969年5月5日生)</p> <p>再任</p>     | <p>1992年7月 Kidder Peabody &amp; Co. Vice President<br/>1995年4月 PaineWebber Incorporated Senior Vice President<br/>2000年2月 Mercury Real Estate Advisors LLC President and Portfolio Manager<br/>2006年9月 スターアジアグループ Managing Partner (現任)<br/>Star Asia Group LLC Director (現任)<br/>SAO III GP Ltd. Director (現任)<br/>Star Asia Opportunity III LP 業務執行組合員 (現任)<br/>Star Asia Management LLC Director (現任)<br/>2019年6月 当社 取締役 (現任)</p>                                                     | 980,392株       |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>マルコム・エフ・マククリーン4世氏は、当社の親会社を含むスターアジアグループの創業者でManaging Partnerであります。会社経営における深い見識と経験を有しており、今後のスターアジアグループとの事業展開を促進させるための適切な人材と判断したため、取締役候補者いたしました。</p>                    |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 5                                                                                                                                                                                            | <p>ます やま たろう<br/>増山 太郎<br/>(1965年8月28日生)</p> <p>再任</p> | <p>1990年4月 Andersen Consulting コンサルタント<br/>1994年9月 Bankers Trust Company Vice President<br/>1999年3月 Merrill Lynch Managing Director<br/>2007年2月 スターアジアグループ Managing Partner (現任)<br/>Star Asia Group LLC Director (現任)<br/>SAO III GP Ltd. Director (現任)<br/>Star Asia Opportunity III LP 業務執行組合員 (現任)<br/>Star Asia Management LLC Director (現任)<br/>2019年6月 当社 取締役 (現任)</p>                                                                                                            | 980,392株       |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>増山 太郎氏は、当社の親会社を含むスターアジアグループの創業者でManaging Partnerであります。会社経営における深い見識と経験を有しており、今後のスターアジアグループとの事業展開を促進させるための適切な人材と判断したため、取締役候補者いたしました。</p>                               |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                    | はしもと りゅうたろう<br>橋本 龍太郎<br>(1983年9月22日生)<br><b>再任</b> | 2008年4月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社<br>2010年11月 ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 入社<br>2015年8月 Star Asia Management Japan Ltd. Managing Director (現任)<br>2017年9月 株式会社強羅花壇 代表取締役 (現任)<br>2019年2月 当社 入社<br>2019年6月 当社 取締役 (現任)<br>2020年10月 SAGLアドバイザーズ株式会社 取締役 (現任) | 98,039株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>橋本 龍太郎 氏は、当社の親会社を含むスターアジアグループのグループ企業でありますStar Asia Management Japan Ltd.のManaging Directorであります。会社経営における深い見識と経験を有しており、今後のスターアジアグループとの事業展開を促進させるための適切な人材と判断したため、取締役候補者いたしました。 |                                                     |                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

- (注) 1. 上記候補者のうち、マルコム・エフ・マククリーン4世 氏及び増山 太郎 氏は、当社の親会社が属するスターアジアグループのManaging Partnerであり、当社はスターアジアグループとの間で業務提携契約を締結しています。その他の各候補者と当社との間には特別利害関係はありません。
2. 候補者 梅木 篤郎 氏は、現在当社の親会社でありますStar Asia Group LLCの子会社でありますスターアジア総合開発株式会社の業務執行者であります。同氏の同社における地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
3. 候補者 細野 敏 氏は、現在当社の親会社でありますStar Asia Group LLCの子会社でありますStar Asia Management Japan Ltd.の業務執行者であります。同氏の同社における地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
4. 候補者 マルコム・エフ・マククリーン4世 氏は、現在当社の親会社でありますStar Asia Group LLC、SAO III GP Ltd.及びStar Asia Opportunity III LP並びにStar Asia Group LLCの子会社でありますStar Asia Management Ltd.の業務執行者であります。同氏の各社における地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
5. 候補者 増山 太郎 氏は、現在当社の親会社でありますStar Asia Group LLC、SAO III GP Ltd.及びStar Asia Opportunity III LP並びにStar Asia Group LLCの子会社でありますStar Asia Management Ltd.の業務執行者であります。同氏の各社における地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
6. 候補者 橋本 龍太郎 氏は、現在当社の親会社でありますStar Asia Group LLCの子会社でありますStar Asia Management Japan Ltd.、株式会社強羅花壇及びSAGLアドバイザーズ株式会社の業務執行者であります。同氏の各社における地位及び担当は、上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社の取締役である被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                    | あき やま こう いち<br>秋山 耕一<br>(1959年4月14日生)<br><b>再任</b> | 1987年6月 学校法人朝日学園 明生情報ビジネス専門学校 入職<br>1998年4月 株式会社パレスフォト 入社<br>2006年12月 当社 入社 管理本部経理部課長<br>2008年4月 当社 管理本部経理部長<br>2011年1月 当社 管理本部総務部長<br>2016年6月 当社 取締役管理本部長<br>2019年6月 当社 取締役常勤監査等委員（現任）                                                                                                  | 一株               |
| 【監査等委員である取締役候補者とした理由】<br>秋山 耕一氏は、長年に渡り経理総務業務等に従事し、当社の経理部長、総務部長等を歴任し、経営管理に係る豊富な経験と知見を有していることから、当社の監査等委員である取締役としての職責を果たすことができる適切な人材と判断したため、監査等委員である取締役候補者いたしました。                                                       |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
| 2                                                                                                                                                                                                                    | はん だ たか し<br>半田 高史<br>(1967年2月9日生)<br><b>再任</b>    | 1990年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 入所<br>1996年5月 公認会計士登録<br>2005年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社 ヴァイス・プレジデント<br>2011年5月 ホワイトベア国際監査法人（現 Mazars 有限責任監査法人）設立<br>法人代表<br>2014年6月 株式会社図研 監査役（現任）<br>2017年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 監督役員（現任）<br>2017年12月 Mazars FAS 株式会社設立 代表取締役（現任）<br>2019年6月 当社 社外取締役監査等委員（現任） | 一株               |
| 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br>半田 高史氏は、長年に渡り公認会計士として業務に従事するとともに、会社の経営に携わり、引き続き当該知見を活かして特に会計の分野について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しており、当社の監査等委員である取締役としての職責を果たすことができる適切な人材と判断したため、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。 |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                            | きた ぞえ ゆう き<br>北 添 裕 己<br>(1966年6月24日生)<br><b>再任</b> | 1990年4月 アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア株式会社)<br>シニアマネージャー<br>2002年10月 株式会社ヘッドストロング・ジャパン 金融サービス業部門長<br>2009年に副社長就任<br>2012年6月 株式会社キタゾエアンドカンパニー設立 代表取締役 (現任)<br>2015年7月 株式会社マネジメントソリューションズ 社外取締役<br>2016年11月 同社 常務取締役<br>2017年6月 同社 取締役副社長<br>2019年6月 当社 社外取締役監査等委員 (現任) | 一株                |
| <b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>北添 裕己 氏は、長年に渡り経営・ITコンサルティング業務に従事するとともに、会社の経営に携わり、引き続き当該知見を活かして特に経営・ITコンサルティングの分野について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しており、当社の監査等委員である取締役としての職責を果たすことができる適切な人材と判断したため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。 |                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 半田 高史 氏及び北添 裕己 氏は、社外取締役候補者であります。
3. 各候補者は、現在、当社の監査等委員である取締役であります。各候補者の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、各候補者との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、各候補者の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社の監査等委員である取締役を含む被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、半田 高史 氏及び北添 裕己 氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

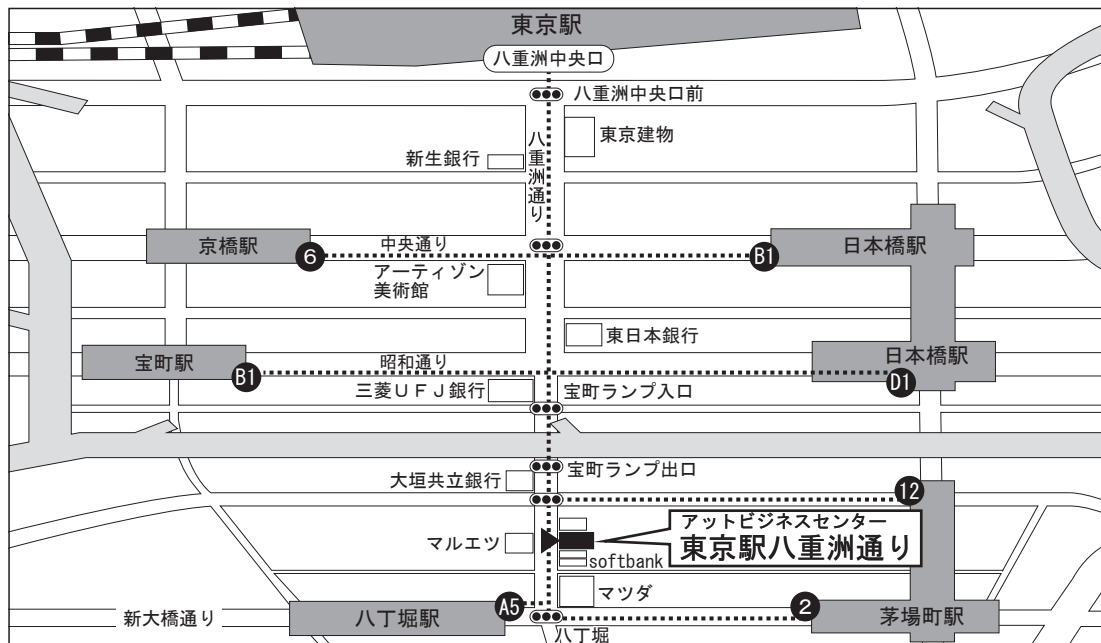
以 上

[illegible]

[illegible]

[illegible]

## 株主総会 会場ご案内図



**場 所** アットビジネスセンター東京駅八重洲通り（八重洲通ハタビル）5階 501号室  
東京都中央区八丁堀1-9-8

会場に駐車場のご用意はございませんので、公共交通機関をご利用下さい。

### 交通のアクセス

- J R 東京駅八重洲中央口より 徒歩10分
- 東京メトロ日比谷線 八丁堀駅A5出口より 徒歩2分
- 茅場町駅2出口より 徒歩5分

**UD**  
**FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。